

A blue-tinted photograph of a utility worker in a hard hat and safety harness, working on a utility pole with many wires. The worker is positioned on the left side of the frame, reaching up towards the top of the pole.

2012 BUSINESS REPORT

ミライトレポート

第2期のご報告

2011年4月1日~2012年3月31日

株式会社 ミライト・ホールディングス

証券コード: 1417

2011年



8月

- 節電散水システム「エコネット」販売開始

10月

- シェアードサービスセンタ(エムズ・ブレインセンタ)を設置
- モバイル事業の集約化を実施
- 第18回豊洲フェスタに参加



4月

- 震災復旧・復興工事に取り組む



6月

- 節電対策を実施(～9月)

5月

- オーストラリアの事業に進出

2012年

1月

- (株)日設を子会社化

2月

- 東日本大震災被災者慰労会に参加
(※ 詳しくは8Pをご参照ください)



3月

- ミライトグループの事業再編成を決定
(※ 詳しくは6Pをご参照ください)
- ミライトグループCSRレポート発刊



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループ事業へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当期は、2010年10月の経営統合以来、初めて通年での営業成果を示す年度となりました。期初の計画数値については未達となりましたが、増益となり、経営統合シナジーの具現化は着実に進んでいます。

以下のインタビューでは、当期の営業状況をご報告し、今後の展開についてご説明させていただきました。ご一読のほどよろしくお願い申し上げます。

2012年6月

代表取締役社長 八木橋 五郎



経営の基本理念

1. 情報通信を核とし、常に新しい価値を創造する「総合エンジニアリング&サービス会社」として、**お客様から最高の満足と信頼を得られる日本のリーディングカンパニーを目指します。**
2. 安全と品質を大切に、最高のサービスを提供することによって**豊かで快適な社会の実現に寄与します。**
3. 企業の社会的責任を果たし、常に人間を尊重する企業として、**人や社会と共存共栄する企業であり続けます。**

Q 当期を振り返り、営業状況について総括願います。

当期の営業における外部要因としては、東日本大震災による影響と、スマートフォンの急速な普及による移動体通信関連業界の変化、の2点が大きかったと言えます。

経営統合前の半年分を勘案した実質的な前期数値と比較すると、当期の連結業績は、受注高2,520億85百万円(前期比4.4%増)、売上高2,360億38百万円(同4.3%減)、営業利益52億67百万円(同5.6%増)、経常利益61億83百万円(同7.0%増)、当期純利益32億51百万円(同89.4%減)と、受注を拡大し、減収ながら増益となりました。なお、



グループ事業会社の再編成により、革新的・挑戦的な取り組みを加速します。

経営統合シナジーについては、NTT事業を中心に、事業会社間の業務標準化とシステム統一、拠点の統廃合を進めたことで、当期は約18億円の効果創出(各事業におけるコスト改善11億円、一般管理費等の削減7億円)となりました。その結果、売上総利益率の改善と一般管理費の削減を果たし、営業利益の底上げにつながりました。

Q ICT・総合設備事業の状況はいかがでしたか？

ICT事業については、トータルソリューション展開による受注が拡大する一方で、ソフトウェア関連については発注が減少し、全体では若干増収となりました。近年クラウド分野の成長により、データセンタ等の設備需要が拡大していますが、当社グループでもデータセンタ等の構築に加え、お客様ITシステムの運用・保守を中心としたマネージドサービスに取組んでおり、今後更に強化していきます。

総合設備事業については、前期実績における割合が大きかった地方自治体のIRU(回線長期使用权)関連工事がなくなったことなどから、大幅な減収となりました。

そうした中で、当社グループは今年1月、(株)東電通の子会社

として、空調工事を主体とする(株)日設を傘下に加えました。これは、当社グループが持つIT・通信技術および電気設備技術に、(株)日設の空調・衛生技術を組み合わせることで、ビルのエネルギー管理システムなど、環境・新エネルギー関連分野での事業拡大を目指すものです。その取り組みを通じて、今後「総合エンジニアリング&サービス会社」としての展開を一層強化していきます。

Q グループ事業会社の再編成についてご説明願います。

当社グループは、経営統合以来の3事業会社体制を再編成し、本年10月1日から2事業会社体制に移行する予定です。具体的には、大明(株)と(株)東電通を合併して「(株)ミライト」に商号変更し、東京に本社を置きます。そして(株)コミュニチュアは「(株)ミライト・テクノロジーズ」に商号変更し、大阪に本社を置きます。

これまで企業価値向上の観点から、各事業会社が地域ごとに行う同一業務を極力集約する形でグループ事業を編成してきましたが、スマートフォンの急速な普及やクラウドコンピューティングの拡大など、最近の市場変化に対応していくために、

より総合的かつ効率的な一体的運営のもとで事業を展開していく必要が出てきました。

しかし一方では、会社の体制を効率化するだけでなく、きめ細やかなサービスを提供することでお客様の満足を維持できる形でグループ事業会社を再編成しなければなりません。

当社グループでは、こうした課題をクリアすべく、「(株)ミライト」と「(株)ミライト・テクノロジーズ」の2事業会社体制により、市場環境やお客様動向に対応した事業の分掌を図り、全体最適を追求していきます。今後は、NTT固定通信事業、モバイル通信事業、ICT・総合設備事業を、2社がそれぞれ東西において展開していきます。(6Pを合わせてご参照願います)

そして、これを機に「ミライトブランド」の構築についても、さらなる取り組みを進めていきます。エンジニアリング会社の生命線である「安全」と差別化の源泉である「品質」を核に、社会が求めているものを形にする「提案」「ソリューション」に磨きをかけ、世の中に広く信頼されるブランドを築き上げてまいります。

Q 中期経営計画の進捗と今後についてお聞かせください。

中期経営計画では、2014年3月期の連結業績における売上



当期純利益の減少は、前期に計上した「負ののれん発生益」がなくなったことによるものです。

震災による影響は、特にモバイル事業において、前期繰越工事の減少や発注遅れ、通信事業者の投資戦略見直しといった形で表れ、期後半からは回復に向かったものの、減収・売上計画未達の要因となりました。一方、震災の復旧・復興関連工事については、当社グループの総力を挙げて優先的に取り組み、当期は全事業部門合計で受注80億円・完工56億円の実績となりました。

また、スマートフォンの急成長に伴い、LTE(Long Term Evolution=次世代通信規格)・Wi-Fi(無線LAN機器の標準規格)関連設備の需要が増加する中で、モバイル事業では、対策工事への積極的な取り組みにより受注拡大を図りました。同時に、モバイル事業の集約化を実施し、経営効率の改善と施工能力の有効活用を推進してまいりました。



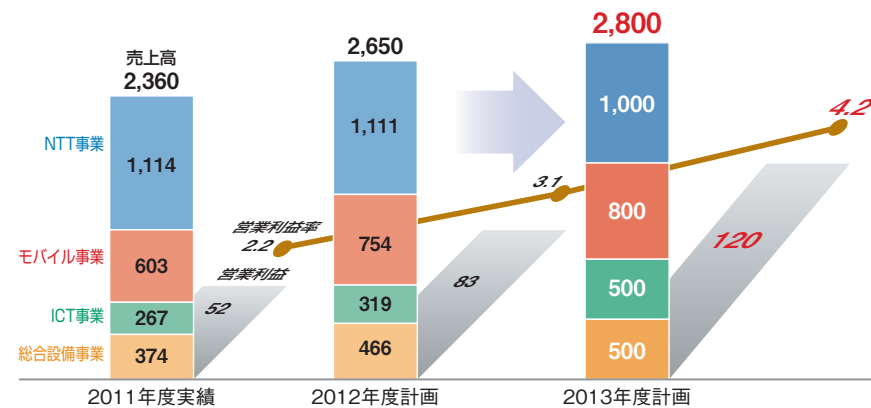
高2,800億円、営業利益120億円の達成を目指しています。当期の状況は、計画の年次目標値に対し、売上高・利益とも未達となりました。

次期(2013年3月期)は、通信事業者によるLTE・Wi-Fi関連設備への投資が拡大し、また、当社では未完工の繰越工事高が増加していることから、売上は好調に推移するものと見ています。ICT・総合設備事業は、子会社化した(株)日設による業績寄与を見込んでおり、高めの目標を掲げていますが、その達成に注力してまいります。利益面では、グループ事業会社の再編成により、売上総利益率と販売管理費率のさらなる改善を図ります。

以上を前提に、次期の連結業績は、受注高2,613億円(当期比3.7%増)、売上高2,650億円(同12.3%増)、営業利益83億円(同57.6%増)、経常利益90億円(同45.6%増)、当期純利益33億円(同1.5%増)を予想しています。

● 中期経営計画 2011年度(2012年3月期)～2013年度(2014年3月期)

(単位：億円・%)



2年後の中期経営計画の目標に対しては、なお開きがありますが、その達成は、やはりICT・総合設備事業の成長がカギとなります。自前の努力による対応力強化のみならず、M&Aによる規模拡大も含めて推進していく考えです。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

今回の期末配当については、前期と同様に1株当たり10円とさせていただきます。これにより年間配当額は、中間配当の同10円と合わせて、同20円(配当性向50.7%)となりました。当社グループでは、今後も2回配当による安定的な利益還元を継続しつつ、株主の皆様のご期待に応えるべく努力してまいります。

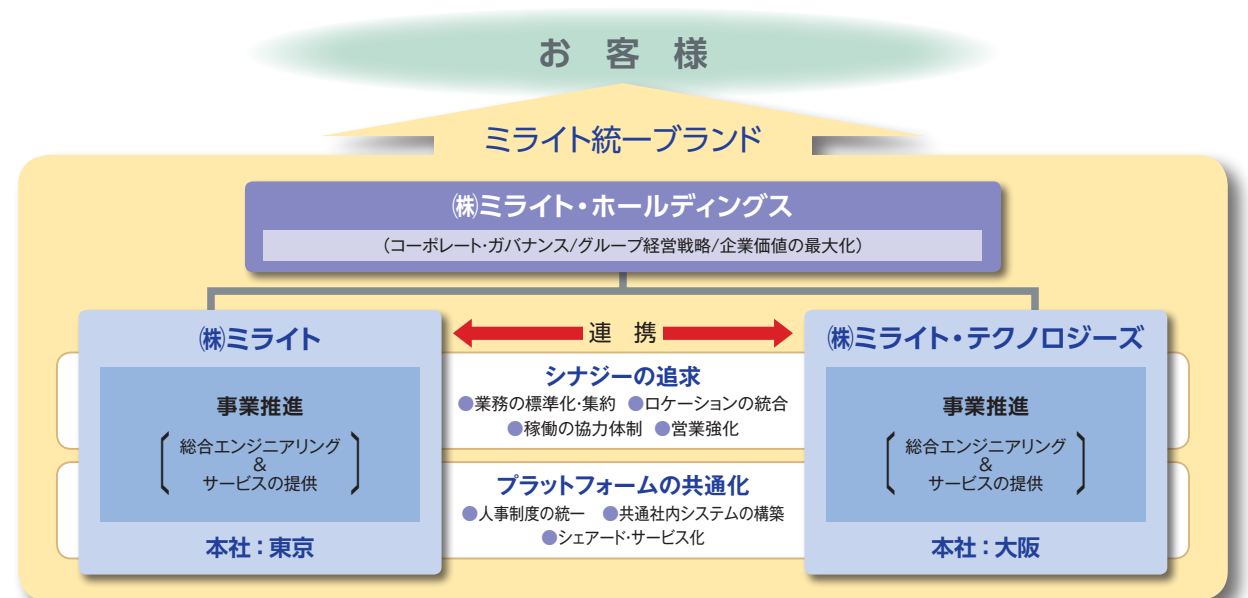
情報通信エンジニアリングの世界は、非常に変化が激しく、新しさと同時に不透明な要素も多く含んでいます。産業としては、間違いなく発展していくものの、その中で生き延びるのは、革新的・挑戦的な姿勢を持った企業に限られると思われます。当社グループは、経営統合と事業会社の再編成を経て、そうした革新的・挑戦的な取り組みをさらに加速してまいります。株主の皆様におかれましては、その将来性にご期待いただき、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2012年10月より(株)ミライトと(株)ミライト・テクノロジーズの2社体制で営業を展開。

ミライトグループの一体的運営を実現し、市場の変化に柔軟に対応した効率的なビジネス展開を可能にするため、2012年10月1日を目途に現在の(株)ミライト・ホールディングス、(株)ミライト・テクノロジーズ、(株)ミライトの3社体制から、(株)ミライト、(株)ミライト・テクノロジーズの2社体制に移行いたします。この組織体制のもと、経営資源配分の最適化に努め、企業価値の向上に取り組んでまいります。

事業再編成後は両社のこれまでの実績・地域性を活かした事業展開を進めるとともに、相互が連携してグループ全体としての発展に向け取り組んでまいります。また、グループの一体的な業務運営を進めるため、ブランド、人事制度、社内情報システム等の業務基盤については統一をいたします。経理・総務・人事などの共通系業務については、シェアードサービスセンタに集約して業務の効率化を図ります。既に経理業務については集約済ですが、今後は総務・資材などの業務集約に着手いたします。

● 新たな事業再編成スキーム



Q もっと知りたい
A ミライトの事業
最近の事業内容の変化について、
皆様の疑問にお応えします。

ミライトグループのモバイル通信設備事業は どんな事をしているの？

地上も地下も快適なモバイル通信を可能に

いつでも快適な通信環境で携帯電話が使えるように、携帯端末からの電波をキャッチする「基地局」の設置工事を行っています。また、効率的に電波が届くように基地局の設置場所を調査したり、設置工事が終わった後のメンテナンスも行うなど、モバイル通信の高品質なネットワークを支えています。

スマートフォンの普及に伴い、大容量コンテンツの利用が加速することによって携帯端末の通信量がますます増大し、高速無線データ通信の環境整備ニーズが高まっています。ミライトグループは、高速なデータ通信を可能とするLTEのサービス開始に伴う設備工事やWi-Fiアクセスポイントの設置工事も行っており、より快適なモバイル通信の実現に貢献しています。

また、最近では、鉄道の地下区間での携帯電話などが利用できるエリアが拡大しつつあり、これまで電波が通じなかったトンネル内での携帯電話等の利便性が向上することになります。現在、東京メトロや都営地下鉄では、ほぼ全線で地下鉄の列車内での利用ができる対策工事が急ピッチで進められています。この地下鉄トンネル内でも、ミライトグループがこれまで培った無線設備の構築技術を発揮し、地中から「つながるため」の工事を行っています。

一層の競争力の強化で「総合エンジニアリング&サービス会社」への展開を加速し、グループの企業価値向上を図ります。



東京スカイツリーでの作業



地下鉄駅間電波対策工事の様子

トピックス

● 技術力の向上 — 競技会などを通じてエンジニアが切磋琢磨 —

ミライトグループでは、現場を担うエンジニア達が腕を競い合う技術競技会を開催しています。大明グループでは、5月23日に大田市川研修センターで技術競技会を行い、レガシー系と呼ばれるメタルケーブル施工技術や光ケーブルを、早く正確に施工する競技と、技術の修得も併せて実施しています。また、コミュニチュアグループでは、5月9日の関西事業部技能競技会、東電通グループでも6月5日の技能競技会を皮切りにエリア・技能別で技能を競い合い、優秀者を代表に選拔し、7月にミライトグループ合同で全国技術競技会を開催いたします。

これらの競技会の実施と技術の水平展開などにより、ミライトグループの技術力の向上に努めています。



● 東日本大震災被災者慰労会に参加

ミライトグループの本社ビルと同じ東京都江東区内にある国家公務員宿舎「東雲(しのめ)住宅」には、主に福島第一原発周辺の南相馬市、浪江町などから1,000名以上(約450世帯)の方々が見守られ、現在も不自由な生活を余儀なくされている方がいます。

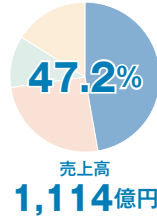
江東区社会福祉協議会が企画した被災避難者支援の一環としての慰労会に、江東区法人貢献ネットワーク「こらばら」に加入している他の企業と一緒に参加しました。「こらばら」会員企業16社が協力し、演芸や食事の提供、人的支援などを行う中、ミライトグループは有志を募り、こども体験コーナーで子供たちと一緒にバルーンアートを作成。また食事の間、ミライトグループで構築支援している「南相馬チャンネル(※)」の放送も一部紹介しました。

(※)南相馬チャンネル:津波と原発による被害を受けている南相馬市が運営するフルセグ放送設備の実験局の構築をミライトグループで支援しています。



NTT通信設備事業

- NTTグループの固定通信分野における通信設備の建設・保守・運用
- 首都圏・関西圏を中心に所外系・所内系全般にわたる事業展開



業務集約やKAIZEN活動など様々な生産性向上施策を推進

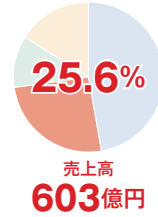
震災復興を最優先施策として取組み、当期の売上高は前期実績から若干増加しました。また、業務集約やKAIZEN活動など様々な生産性向上施策を推進しました。今後は周辺ビジネスの開拓などにも取組んでいきます。



ケーブル架渉工事

モバイル通信設備事業

- モバイルキャリアの通信設備の建設・保守・運用
- マルチキャリア対応で全国展開



プラチナバンドや不感地対策工事などに取組む

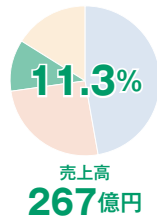
LTEやスマートフォンの普及に伴うトラフィック増対策工事等に取組みましたが、震災により発注に遅れが生じたことなどにより、受注高は増加したものの当期の売上高は前期実績を割り込みました。今後はプラチナバンドや地下鉄駅間における不感地対策工事などに取組むとともに、事業再編による効率的な事業運営を推進していきます。



携帯電話
無線基地局建設

ICT事業

- 一般企業、官公庁の情報通信システムの建設・保守・運用
- ネットワーク(LAN/WAN)を基に上位レイヤ(アプリケーション/コンテンツ)の事業を展開



マネージドサービスなど成長領域の拡大に取組む

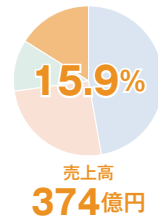
クラウドコンピューティングやデータセンタビジネスなど新たなICT市場へ積極的に参入し、当期の売上高は前期実績から若干増加しました。今後は企業やキャリアのアウトソースニーズに応えるマネージドサービスなどの成長領域の拡大に取組んでいきます。



データ放送
コンテンツ開発

総合設備事業

- 一般企業、官公庁の情報通信基盤設備の建設・保守・運用
- 環境・新エネルギー関連および海外関連事業へ展開



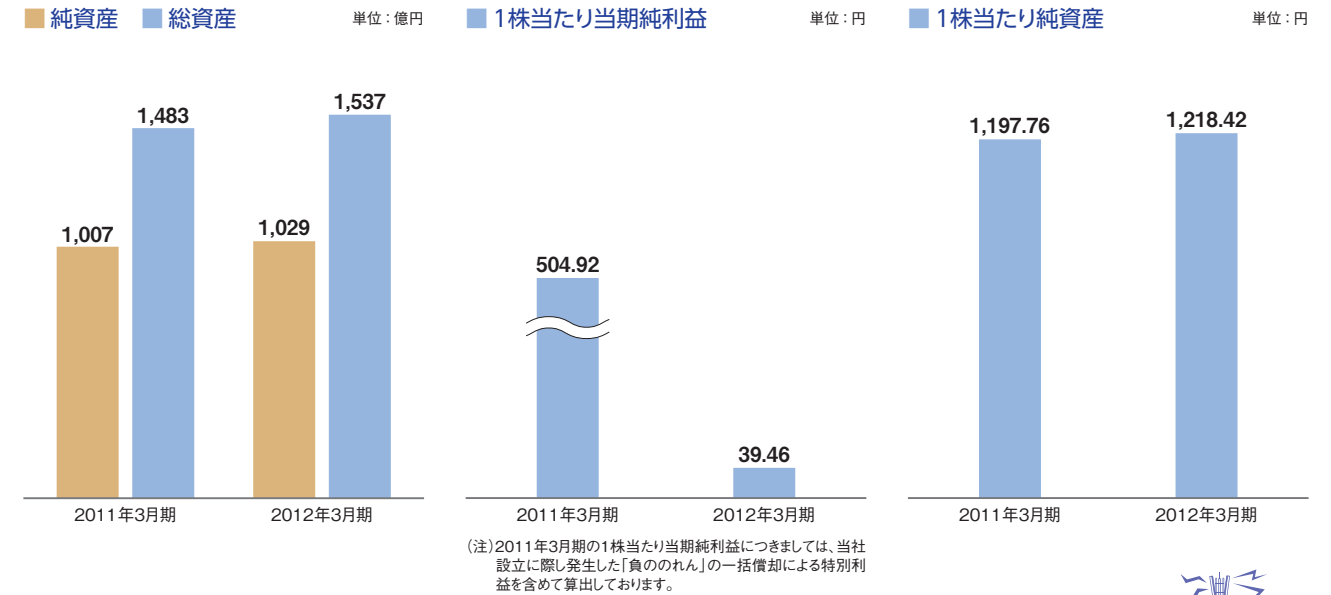
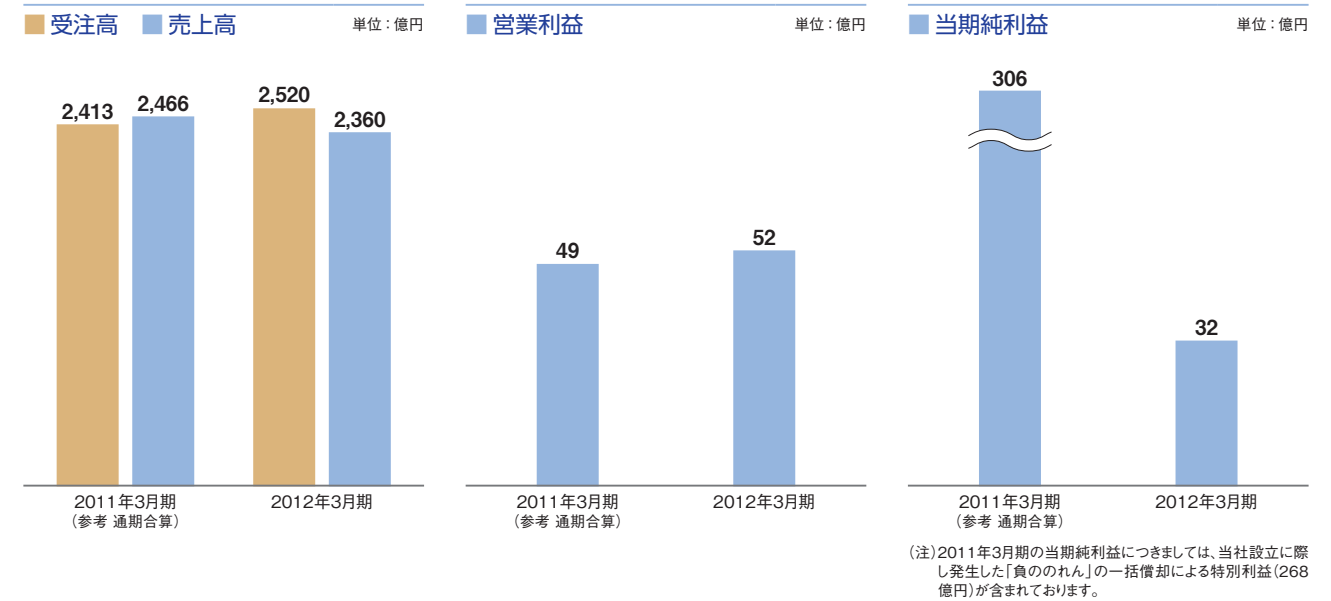
新エネルギー分野や東北復興、海外事業の体制強化を推進

新エネルギー分野で電力量監視システムや空調室外機節電システムの販売を開始しました。また、海外に子会社を設立するなど事業拡大を推進しましたが、IRU(回線長期使用権)工事の減少などにより、売上高は前期実績を割り込みました。今後は新エネルギー分野や東北復興、海外事業の体制強化を推進していきます。

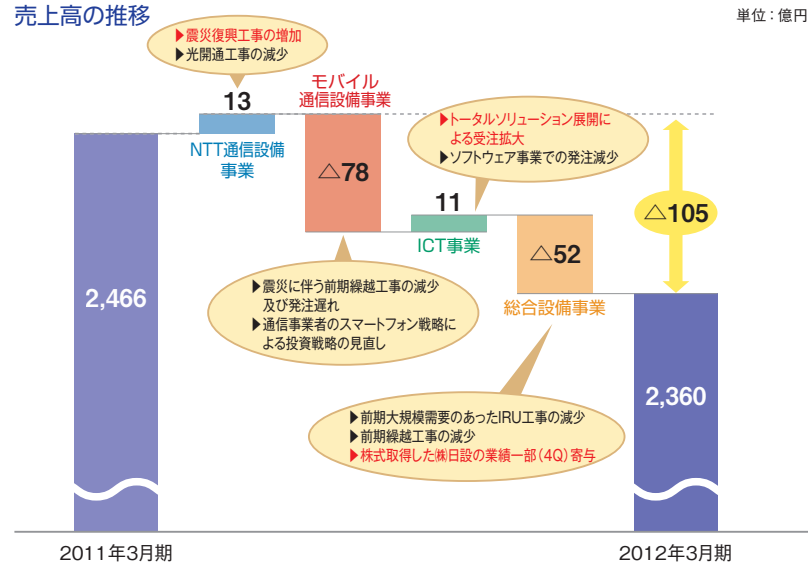


電線共同溝工事

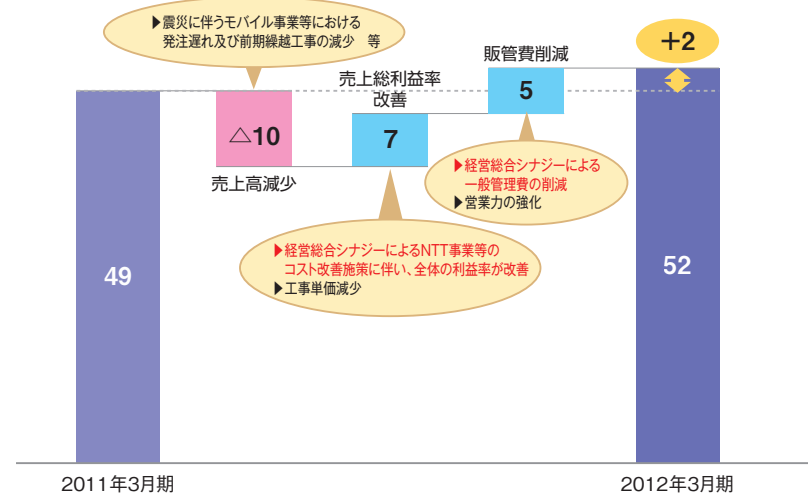
2011年3月期の決算は参考として通期合算(大明株、(株)コミュニチュア、(株)東電通の通期の連結経営成績の合計)の数値を掲載しております。



連結損益計算書のポイント



営業利益の推移



連結貸借対照表のポイント

2011年3月末 ミライト連結 B/S		2012年3月末 ミライト連結 B/S	
資産 1,483億円 (内訳) 流動資産 1,027億円 固定資産 455億円	負債 475億円 (内有利子負債 6億円)	資産 1,537億円 (内訳) 流動資産 1,079億円 固定資産 457億円	負債 507億円 (内有利子負債 5億円)
	純資産 1,007億円 (内訳) 資本金 70億円 資本剰余金 267億円 利益剰余金 664億円 (内賞のれん268億円) 自己株式 △16億円 少数株主持分 21億円		純資産 1,029億円 (内訳) 資本金 70億円 資本剰余金 259億円 利益剰余金 689億円 自己株式 △16億円 少数株主持分 25億円

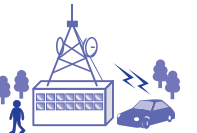
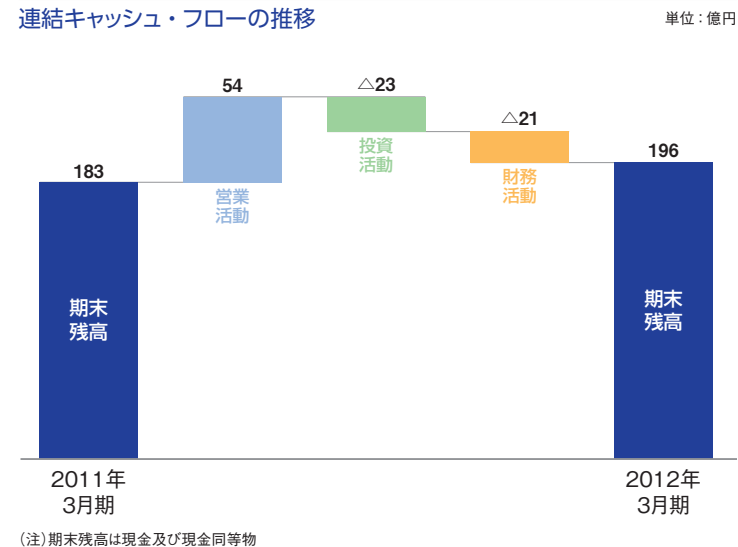
自己資本 1,004億円
自己資本比率 65.3%

Point 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、手元流動資産や売掛債権等が増加したこと等により1,537億円となりました。内訳は流動資産が1,079億円であり、固定資産が457億円であります。負債は、工事未払金等の仕入債務が増加したこと等により507億円となりました。純資産は、当期純利益の計上等により利益剰余金が増加し1,029億円となりました。

この結果、自己資本比率は65.3%となり、1株当たり純資産は1,218円42銭となりました。

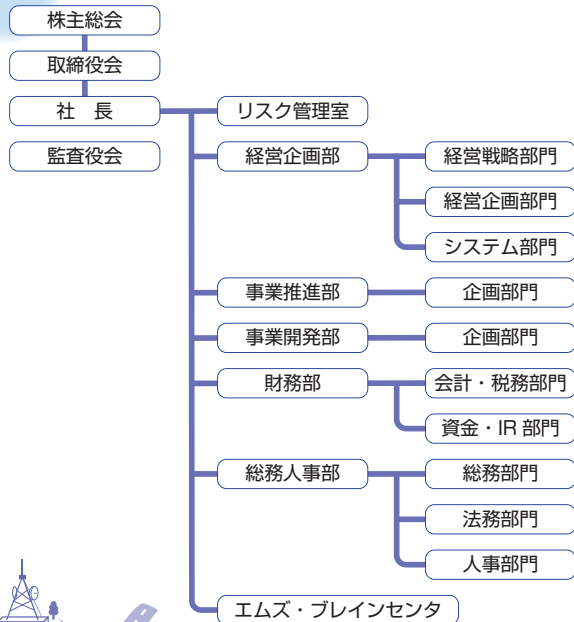
連結キャッシュ・フロー計算書のポイント



会社概要

商号	株式会社ミライト・ホールディングス 英文表記: MIRAIT Holdings Corporation
設立	平成22年10月1日
本店所在地	〒135-8111 東京都江東区豊洲5-6-36
電話	03-6807-3111 (代表)
資本金	70億円
上場証券取引所	東京証券取引所・大阪証券取引所(各市場第一部)
事業内容	電気通信工事、電気工事、土木工事、建築工事及びこれらに関連する事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理ならびにこれらに附帯する業務
決算期	3月31日
単元株式数	100株

組織図



役員

(2012年6月27日現在)

代表取締役社長	八木橋 五郎	常勤監査役(社外)	宇垣 義昭
代表取締役副社長	鈴木 正俊	常勤監査役	田中 信義
代表取締役副社長	高江洲 文雄	監査役(社外)	菅沼 敬行
代表取締役副社長	西村 憲一	監査役(社外)	大工舎 宏
取締役	鷺山 幾男		
取締役	児玉 結介		
取締役	得井 慶昌		
取締役	桐山 学		
取締役(社外)	田辺 克彦		
取締役(社外)	薦野 寧		

主要グループ会社

大明株式会社



設立年月	昭和19年12月
本店所在地	東京都江東区豊洲5-6-36
代表取締役社長	八木橋 五郎
資本金	56億1,091万円
事業内容	NTTネットワークエンジニアリング、モバイルネットワークソリューション、ITソリューション、総合設備エンジニアリング
従業員数(連結)	3,010名

株式会社コムチュア



設立年月	昭和35年6月
本店所在地	大阪市西区江戸堀3-3-15
代表取締役社長	高江洲 文雄
資本金	38億400万円
事業内容	NTT情報通信エンジニアリング事業、モバイルネットワーク事業、ITエンジニアリング事業、総合設備エンジニアリング事業
従業員数(連結)	2,786名

株式会社東電通



設立年月	昭和21年2月
本店所在地	東京都江東区豊洲5-6-36
代表取締役社長	西村 憲一
資本金	38億49万円
事業内容	NTT事業、キャリア事業、ICT事業、総合システム事業
従業員数(連結)	1,316名

株式の状況

発行可能株式総数	330,000,000株
発行済株式総数	85,381,866株
(うち、自己株式の数)	5,681株
株主数	16,533名

大株主

(上位10名)

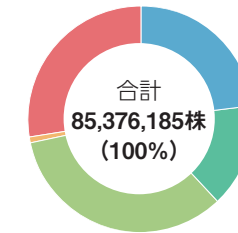
株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
住友電気工業株式会社	162,360	19.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	48,944	5.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	45,457	5.32
大明株式会社	25,017	2.93
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	24,889	2.92
住友電設株式会社	24,886	2.91
ビービーエイチ フィデリティ ロープライズ ストック フアンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ)	24,499	2.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	17,831	2.09
ミライト・ホールディングス従業員持株会	14,717	1.72
株式会社みずほコーポレート銀行	12,297	1.44

※持株比率は当社所有の自己株式(5,681株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

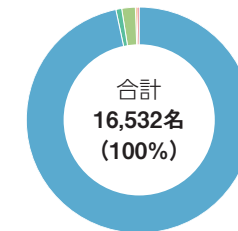
(自己株式除く)

所有者別株式数



●金融機関	23,438,118株 (27.45%)
●金融商品取引業者	637,103株 (0.75%)
●その他の国内法人	28,808,404株 (33.74%)
●外国法人等	12,689,686株 (14.87%)
●個人・その他	19,802,874株 (23.19%)

所有者別株主数



●金融機関	47名 (0.28%)
●金融商品取引業者	39名 (0.24%)
●その他の国内法人	295名 (1.78%)
●外国法人等	151名 (0.92%)
●個人・その他	16,000名 (96.78%)

Webサイトのご紹介

当社Webサイトでは、事業内容やIR情報などの情報がご覧いただけます。

<http://www.mirait.co.jp/>



IRサイト



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所・大阪証券取引所 (各市場第一部)
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL: http://www.mirait.co.jp/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取および買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 当社と大明株式会社、株式会社コミュニチュア、株式会社東電通の株式移転の効力発生日の前日である平成22年9月30日において各社の株式を特別口座でご所有の場合、株式移転前の各社の株主名簿管理人が特別口座の口座管理機関となっております。特別口座に記載された株式に関する各種お手続きにつきましては、下記特別口座の口座管理機関にお問合せください。なお、特別口座の口座管理機関の全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(旧)大明株式会社株式にかかる特別口座の口座管理機関と連絡先
三井住友信託銀行株式会社 Tel.0120-782-031 (通話料無料)
(杉並取扱会社)

(旧)株式会社コミュニチュア株式にかかる特別口座の口座管理機関と連絡先
三井住友信託銀行株式会社 Tel.0120-176-417 (通話料無料)
(府中取扱会社)

(旧)株式会社東電通株式にかかる特別口座の口座管理機関と連絡先
三菱UFJ信託銀行株式会社 Tel.0120-232-711 (通話料無料)

(旧)大明株式会社株式のうち、(旧)東邦建株式会社株式にかかる特別口座の口座管理機関と連絡先
みずほ信託銀行株式会社 Tel.0120-288-324 (通話料無料)

● 株主還元について

利益配分に関する基本方針及び配当予想

当社は、業績や配当性向などにも配慮しつつ、安定的な配当を行うことを基本方針としております。当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円とさせていただきます。これにより中間配当金1株当たり10円を含めた年間配当金は1株当たり20円となります。次期の配当金につきましては1株当たり20円(中間配当10円、期末配当10円)を予定しております。

株主優待について

3月31日現在の株主名簿に登録された1単元(100株)以上保有株主様を対象に、一律に1,000円相当のギフトカードを贈呈いたします。

